

第1415号

AFN-1415

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2022年 5/16 (月)

『支援機関の役割が重要 中小企業・小規模企業白書』

中小企業庁は「令和3年度中小企業の動向」「令和4年度中小企業施策」(中小企業白書)と「令和3年度小規模企業の動向」「令和4年度小規模企業施策」(小規模企業白書)を公表した。小規模事業者は積極的に事業見直しに取り組んでいるが、見直し時に様々な課題にも直面するとし、事業見直しにおける支援機関の役割の重要性を特記した。また、コスト変動への対応だけでなく、中小企業における賃上げ

といった分配の原資を確保する上でも取引適正化は重要だと改めて強調。経営者自らが自己変革を進めるためには、支援機関との対話を通じて経営課題を設定することが重要だとも指摘。そのためにも第三者である支援者・支援機関が経営者等との信頼関係を築き、対話を重視した伴走支援を行うことが有効だと重ねて説いた。このほか▽地域課題の解決に向けて他の事業者との協業を行う小規模事業者は、支援機関のネットワーク・ノウハウを活用する▽価格転嫁に向けては、販売先との交渉機会を設ける一などの重要性にも言及した。白書は、感染症の流行や原油・原材料価格の高騰等の外部環境に直面する中小企業・小規模事業者の動向や、それぞれが自己変革に向けて新たな挑戦を行うために必要な取組について企業事例を交えて分析した。



『アフターコロナ見据え雇用政策 厚生労働省の研究会が検討開始』

コロナウイルス感染症拡大の影響から、多くの企業がなかなか抜け出せていない。そのような状況下、様々な経済構造の変化等の中で生じている雇用問題に関し、効果的な雇用政策の実施に資するよう、学識経験者を参集し、現状の分析を行うとともに雇用政策のあり方を検討する研究会による検討が開始されている。

厚生労働省は2022年度「第1回雇用政策研究会」を開催。アフターコロナを見据えた雇用政策の方向性についての議論を開始した。「コロナ禍における労働市場のセーフティネット機能の強化とデジタル技術を活用した雇用政策・働き方の推進」の後の状況を踏まえ、コロナにより顕在化した課題について引き続き議論するとともに、アフターコロナに向けた政策対応を見据え、構造的な課題について議論するとしている。現在の雇用情勢は、求人を持ち直しの動きが見られるものの、求職者はなお高水準にあり、厳しい状況が続いている。1月時点では男性正規職員・従業員数は前月比30万人減少する一方、非正規職員・従業員数は同11万人増加する結果となった。男性非正規職員・従業員数は4ヶ月連続で増加となる。先行き不透明な昨今、今後の雇用政策の方向性についての議論の行方が注目されている。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com